



平成 27 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A C C E S S  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 子 孝 夫  
( コード番号 4813 東証マザーズ )  
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員  
兼 最 高 財 務 責 任 者 ( C F O ) 室 伏 伸 哉  
( T E L . 0 4 3 - 2 1 2 - 2 2 3 2 )

## 本社移転、固定資産の譲渡、特別損失計上及び

### 平成 28 年 1 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

当社は、平成 27 年 10 月 15 日開催の取締役会において、下記のとおり本社の移転及び固定資産の譲渡について決議し、平成 28 年 1 月 期 に 事 務 所 移 転 に 係 る 諸 費 用 及 び 減 損 損 失 を 事 業 構 造 改 善 費 用 と し て 特 別 損 失 に 計 上 す る 見 込 み と な り ま し た の で お 知 ら せ い た し ま す 。 ま た 、 当 該 特 別 損 失 の 発 生 に 伴 い 、 平 成 27 年 4 月 9 日 に 公 表 し ま し た 平 成 28 年 1 月 期 ( 平 成 27 年 2 月 1 日 ~ 平 成 28 年 1 月 31 日 ) 通 期 連 結 業 績 予 想 を 修 正 す る こ と と し ま し た の で 、 併 せ て お 知 ら せ い た し ま す 。

記

#### I. 本社移転について

##### 1. 移転理由

当社グループの営業活動促進、人材採用面での優位性確保及び経営効率の改善、並びに固定費削減等の諸要素を総合的に勘案した結果、本社を移転し、幕張オフィス（千葉県千葉市）及び水道橋オフィス（東京都千代田区）に分散している本社機能を集約することといたしました。

##### 2. 移転先

東京都千代田区神田練堀町 3 番地  
大東ビル 5 階～7 階

##### 3. 移転予定日

平成 28 年 1 月 25 日（幕張オフィスから新本社への移転）  
平成 28 年 3 月 28 日（水道橋オフィスから新本社への移転）

##### 4. その他

今回の移転に伴う定款上の本店所在地の変更はございません。

#### II. 固定資産の譲渡について

##### 1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、本社移転に伴い遊休資産となる幕張オフィスの土地・建物を譲渡するものです。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
幕張オフィス 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-10-2 土地面積 4,654.01 m <sup>2</sup> 建物延床面積 10,709.72 m <sup>2</sup>	2,577 百万円	1,101 百万円	本社事務所
合 計	2,577 百万円	1,101 百万円	—

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業法人 1 社ですが、譲渡先の意向により非開示といたします。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成 27 年 10 月 15 日
契約締結日	平成 27 年 10 月 15 日
物件引渡期日	平成 28 年 1 月 29 日 (予定)

## Ⅲ. 特別損失の発生及び業績予想の修正について

平成 28 年 1 月期において、事務所移転費用約 87 百万円及び当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで引き下げることによる減損損失約 1,509 百万円をそれぞれ事業構造改善費用として特別損失に計上する見込みであります。これに伴い、平成 27 年 4 月 9 日に公表しました平成 28 年 1 月期（平成 27 年 2 月 1 日～平成 28 年 1 月 31 日）通期連結業績予想を修正いたします。

平成 28 年 1 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 27 年 2 月 1 日～平成 28 年 1 月 31 日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	7,700	△480	△480	△480	△12.45
今回発表予想 (B)	7,700	△480	△480	△2,077	△53.87
増減額 (B-A)	0	0	0	△1,597	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 1 月期)	7,520	△1,058	△873	△2,505	△65.05

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

以 上